



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月4日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社** 上場取引所 **東**
コード番号 **2590** URL **https://www.dydo-ghd.co.jp/**
代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**
問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員財務部長** (氏名) **殿勝 直樹** TEL **06-7166-0077**
定時株主総会開催予定日 **2025年4月15日** 配当支払開始予定日 **2025年4月16日**
有価証券報告書提出予定日 **2025年4月16日**
決算補足説明資料作成の有無 : **有**
決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト・機関投資家向け、オンライン)**

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績 (2024年1月21日～2025年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	237,189	11.2	4,789	28.3	3,023	△2.9	3,804	△14.0
2024年1月期	213,370	33.2	3,732	427.9	3,115	426.5	4,423	—

(注1) 包括利益 2025年1月期 2,683百万円 (△50.2%) 2024年1月期 5,384百万円 (31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	120.66	—	4.2	1.7	2.0
2024年1月期	140.77	—	5.1	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 △157百万円 2024年1月期 17百万円

(注2) トルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、当連結会計年度の売上高は4,065百万円増加しており、営業利益は933百万円、経常利益は1,948百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,616百万円、それぞれ減少しております。

(注3) 当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	185,247	93,507	49.6	2,908.51
2024年1月期	177,563	91,480	50.4	2,843.99

(参考) 自己資本 2025年1月期 91,914百万円 2024年1月期 89,545百万円

(注) 当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	10,824	△11,595	△1,708	29,642
2024年1月期	9,211	△1,240	△3,212	33,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	954	21.3	1.1
2025年1月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,273	33.2	1.4
2026年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年1月21日～2026年1月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）トルコの子会社において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）Wosana S.A.、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	33,137,000株	2024年1月期	33,137,000株
2025年1月期	1,535,021株	2024年1月期	1,651,112株
2025年1月期	31,532,689株	2024年1月期	31,421,814株

（注1）詳細については、添付資料P.30「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（注2）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年1月21日～2025年1月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	5,381	1.7	972	△9.8	1,351	△31.4	3,101	7.0
2024年1月期	5,290	6.2	1,078	△36.0	1,970	△13.5	2,897	51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	98.35	-
2024年1月期	92.22	-

（注）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年1月期	125,952	82,633	82,633	82,435	65.6	2,614.69	
2024年1月期	124,824	82,435	82,435	82,435	66.0	2,618.07	

（参考）自己資本 2025年1月期 82,633百万円 2024年1月期 82,435百万円

（注）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

（決算説明内容の入手方法）

2025年3月4日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(追加情報)	23
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月21日～2025年1月20日）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、不安定な要素も多い状況が続きました。

国内飲料業界においては、原材料価格をはじめとしたコスト上昇に伴う価格改定により、消費者の節約志向は継続していますが、平均気温の上昇などが影響し、市場全体の販売数量は前年並みとなりました。一方、当社が主力とする自販機チャネルの販売数量は他チャネルとの価格差の影響などから、前年を下回りました。また、当社グループの海外主要市場であるトルコでは、2023年6月の政策金融会合以降、高インフレ抑制に向けた政策金利の段階的な引き上げが実施され、高い金利水準が維持されていますが、高インフレ、リラ安は継続しています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」を3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当連結会計年度の連結売上高は、主力の国内飲料事業において減収となりましたが、海外飲料事業において主力のトルコ飲料事業が好調に推移したことに加え、2024年2月に取得したポーランドの海外飲料事業子会社Wosana S.A.（以下、ヴォサナ社）が連結対象となったことから、2,371億89百万円（前連結会計年度比11.2%増）、連結営業利益は、海外飲料事業が躍進したことで、47億89百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。連結経常利益は、正味貨幣持高に関する損失や為替差損などを営業外費用に計上したことなどから、30億23百万円（前連結会計年度比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益51億33百万円を特別利益に計上したものの、法人税等が増加したことなどから、38億4百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	213,370	237,189	11.2	23,819
営業利益	3,732	4,789	28.3	1,056
経常利益	3,115	3,023	△2.9	△91
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,423	3,804	△14.0	△618

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」(以下、超インフレ会計)に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	213,453	△83	233,124	4,065
営業利益	5,065	△1,332	5,723	△933
経常利益	4,078	△962	4,972	△1,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,130	292	5,421	△1,616

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次の通りです。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,371億89百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

国内飲料事業については、2023年5月及び同年11月に実施した価格改定により販売単価の上昇があった一方で、販売数量へ一定の影響があり、減収となりました。また、海外飲料事業については、トルコにおいて高インフレが継続する中、戦略的な価格改定と機動的な販売促進活動の実施や、中東問題を受けた一部商品への特需の継続により、販売ボリューム・金額ともに前年を大きく上回ったほか、ポーランドのヴォサナ社が、当連結会計年度より連結対象に加わったことで、大幅増収となりました。医薬品関連事業については、パウチ製品の受注が引き続き好調であり、連結会計年度として過去最高の売上高となりました。食品事業については、2024年3月に実施した価格改定による効果のほか、営業活動の奏功により国内の販売は堅調に推移するも、主力輸出先である中国での景気減速の影響を受けて海外向け輸出が苦戦し、減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、47億89百万円(前連結会計年度比28.3%増)となりました。

国内飲料事業については、自販機チャンネルにおける販売数量減による売上総利益の減少のほか、スマート・オペレーションの進化・展開に伴う費用や電子マネーの利用手数料、自販機稼働台数増加に伴う費用など、自販機ネットワーク強化に向けた費用が増加し、減益となりました。海外飲料事業については、トルコ子会社における増収効果やコスト削減による増益に加え、ヴォサナ社を連結対象に加えたことで、大幅な増益となりました。また医薬品関連事業については、原材料コストの上昇や関東工場における製造ラインの入れ替えに伴う撤去予定の設備にかかる減価償却費を当連結会計年度に一部計上したことで、減益となりました。食品事業については、価格改定や原価低減施策による売上総利益の増加、また、工場の生産性改善などが進んだことを背景に、連結会計年度として過去最高の営業利益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、30億23百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比較して5億18百万円減少し、13億76百万円となりました。また、営業外費用はトルコ飲料事業における通貨安の影響により為替差損8億17百万円を計上したほか、超インフレ会計の適用による影響として正味貨幣持高に関する損失8億59百万円を計上したことなどから、前連結会計年度と比較して6億30百万円増加し、31億41百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、38億4百万円(前連結会計年度比14.0%減)となりました。

特別利益は、政策保有株式の見直しに伴い一部銘柄の売却により投資有価証券売却益51億33百万円を計上したほか、固定資産売却益3億97百万円を計上し、前連結会計年度と比較して30億83百万円増加し、55億31百万円となりま

した。また、特別損失は、国内飲料事業における組織の活性化を目的とした「ライフシフト支援施策」の応募者への割増退職金4億80百万円を計上したほか、事業構造改善費用1億59百万円を計上したことから、6億39百万円となりました。また、法人税等調整額は、前連結会計年度においてトルコ現地の税務及び会計処理においてインフレ会計が適用された影響などにより繰延税金資産を計上していたことから、前連結会計年度と比較して30億12百万円増加し、9億81百万円となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、120.66円（前連結会計年度は140.77円）となりました。なお、当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	153,623	147,519	△4.0	△6,104
海外飲料事業	26,444	56,263	112.8	29,819
医薬品関連事業	12,963	13,124	1.2	161
食品事業	20,705	20,651	△0.3	△53
希少疾病用医薬品事業	—	8	—	8
調整額	△366	△378	—	△12
合計	213,370	237,189	11.2	23,819

(単位：百万円)

	セグメント利益又は損失(△)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	4,255	986	△76.8	△3,269
海外飲料事業	1,110	5,083	357.7	3,972
医薬品関連事業	367	277	△24.5	△90
食品事業	993	1,157	16.5	164
希少疾病用医薬品事業	△796	△621	—	174
調整額	△2,197	△2,093	—	104
合計	3,732	4,789	28.3	1,056

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとの営業利益は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前連結会計年度において、売上高は83百万円減少、セグメント利益は13億32百万円減少、当連結会計年度において、売上高は40億65百万円増加、セグメント利益は9億33百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンク株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャンネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当連結会計年度の国内飲料市場は、業界各社が実施した価格改定による影響があったものの、平均気温の上昇などが影響し、販売数量は前年並みとなりましたが、当社が主力とする自販機チャンネルは、他チャンネルとの価格差が大きくなり、自販機市場としては前年を下回りました。

このような状況の中、当社グループの国内飲料事業においては、2023年5月及び同年11月の価格改定により販売単価が上昇したものの、販売数量は減少し、減収となりました。一方、自販機稼働台数は新規開拓営業の奏功と既存設置先の引上抑止によって計画以上に増加し、売上基盤を強化しました。流通チャンネルにおいては、業界各社の販売促進活動が活発化する厳しい環境下でも、利益重視の方針のもと、選択と集中による投資効果の発揮と販促費の最適化により、前年を上回る利益を確保しました。

商品戦略としては、主力のコーヒーカテゴリーでは、多様化するお客様の嗜好や価値観にお応えし、ラインアップの強化を図りました。「絶品」シリーズにおいて、SOT缶の「ダイドーブレンド 絶品微糖」及び「ダイドーブレンド 絶品ブラック」について自販機推奨価格をそれぞれ20円値下げし、お客様のお手に取っていただきやすい商品の拡充に努めました。また、皆様に長年愛されている「デミタス」シリーズにおいて各商品のリニューアルを行うとともに、スペシャルティコーヒー豆^{※1}を使用し嗜好性を極めた「ダイドーブレンドプレミアム デミタス甘さに頼らないラテ」を発売し、小容量でプレミアムな味わいを求めるお客様への価値提供も行いました。ソフトドリンクカテゴリーでは、強刺激と冷涼感が体感できる新感覚の炭酸飲料「FRISK SPARKLING (フリスク スパークリング)」の新発売や、肌弾力を維持する^{※2}「肌美精企画監修^{※3}」シリーズをリニューアル発売するなど、当社のブランドメッセージ「こころとからだに、おいしいものを。」を体現した商品ラインアップを拡充しました。

サプリメント通販チャンネルは、上期に実施した戦略的な広告投資により、定期顧客に向けた年間累計出荷件数が増加したことで、サプリメント業界における消費者の買い控えによる影響をカバーし、増収となりました。利益面においては、上期に前年同期と比べ積極的に広告宣伝費を投下したことに加え、前述の業界全体の消費者の買い控えによる影響を受けて広告の顧客獲得効率が悪化したことも影響し、減益となりました。

セグメント利益は、自販機チャンネルにおける販売数量減による売上総利益の減少に加え、スマート・オペレーションの進化・展開に伴う費用や電子マネーの利用手数料、自販機稼働台数増加に伴う費用など、自販機ネットワーク強化に向けた費用が増加し、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,475億19百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は、9億86百万円（前連結会計年度比76.8%減）となりました。

※1 10%使用（コーヒー原料に占める割合）

※2 GABAの働きで、肌の乾燥が気になる方の肌の弾力を維持し、肌の健康を守るのを助ける。

※3 肌美精は、クラシエ(株)の保有する商標且つブランド名です。女性の健康的な生活を応援する商品のコンセプト及びデザインを監修。

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベート・ブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。なお、ヴォサナ社は、当連結会計年度より連結対象となっています。

当連結会計年度におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されているものの、高インフレ・リラ安が続いています。このような状況の中、トルコ飲料事業においては、戦略的な価格改定と販売促進活動を機動的に実施したほか、中東問題を受けた一部商品への特需を継続的な販売へと繋げるべく、営業活動や広告投資を実施したことなどにより、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響を受ける中で、増収効果やサプライチェーンマネジメント改革などによるコスト削減により、利益率を大きく改善しました。

ポーランド飲料事業では、受託製造品の受注が好調に推移しました。また、オレンジ果汁などの原価上昇による影響を商品ミックスの改善などにより吸収し、一定の利益を確保しました。

中国飲料事業では、無糖茶カテゴリーへの競合他社の参入など事業環境が厳しくなる中でも、現地生産品の「おいしい麦茶」をはじめとした無糖茶の都市部の小売店への導入に注力し、中国飲料市場の無糖茶カテゴリーにて一

定のポジションを確立しました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、562億63百万円（前連結会計年度比112.8%増）、セグメント利益は、50億83百万円（前連結会計年度比357.7%増）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当連結会計年度のドリンク剤市場は縮小した一方、パウチ製品市場は引き続き旺盛な需要が続いています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、ドリンク剤の受注は減少したものの、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注の増加によって、当連結会計年度の売上高は、連結会計年度として過去最高となりました。

セグメント利益は、原材料コストの上昇や関東工場における製造ラインの入れ替えに伴う撤去予定の設備にかかる減価償却費を当連結会計年度に一部計上したことで、減益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、131億24百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は、2億77百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当連結会計年度のドライゼリー市場は、販売単価の上昇や好天による需要拡大により伸長し、パウチゼリー市場においても、好天や新たな需要の喚起により、市場の拡大が続いています。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、2024年3月に価格改定を実施したことによる販売単価の上昇や営業活動の奏功により国内の販売は堅調に推移するも、主力輸出先である中国での景気減速の影響を受けて海外向け輸出が苦戦し、減収となりました。

セグメント利益は、価格改定や原価低減施策による売上総利益の増加、また、工場の生産性改善などが進んだことを背景に、連結会計年度として過去最高となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、206億51百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は、11億57百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社（以下、ダイドーフーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

2024年9月に、ダイドーフーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤「ファダプス®錠10mg」の製造販売承認を取得し、2025年1月に日本国内で販売を開始しました。また、現在開発中のDYD-701の開発推進、ならびに新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けていきます。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、8百万円（前連結会計年度は販売開始前のため売上計上なし）、セグメント損失は、6億21百万円（前連結会計年度比は7億96百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	47,102	54,643	63,531	48,092	213,370
通期に占める割合 (%)	22.1	25.6	29.8	22.5	100.0
2025年1月期	53,164	64,413	62,594	57,017	237,189

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	△539	3,066	3,264	△2,059	3,732
通期に占める割合 (%)	—	82.1	87.5	—	100.0
2025年1月期	△611	2,930	4,096	△1,626	4,789

〈ROIC実績^{※1}〉

	国内飲料事業 ^{※2}	海外飲料事業	非飲料事業 ^{※3}	連結
2024年1月期 (実績)	5.8%	7.5%	4.1%	3.5%
2025年1月期 (実績)	0.4%	13.7%	4.1%	3.5%

(ご参考) グループミッション2030で掲げるROIC目標値^{※1}

	国内飲料事業 ^{※2}	海外飲料事業	非飲料事業 ^{※3}	連結
成長ステージ (2023年1月期～2027年1月期)	4%	13%	0%	4%
飛躍ステージ (2028年1月期～2030年1月期)	17%	5%	17%	8%以上

※1 超インフレ会計適用前、投下資本はセグメントへの投下分

※2 サプリメント通販事業を除く

※3 国内飲料事業のうちサプリメント通販事業、医薬品関連事業、食品事業、希少疾病用医薬品事業

「グループミッション2030」のKPIの一つとしてROICを設定し、現在遂行中の中期経営計画2026に該当する「成長ステージ」と最終ステージである「飛躍ステージ」の最終年度の目標値について、グループ連結目標とともに、「国内飲料事業」「海外飲料事業」「非飲料事業」でそれぞれ目標を設定しています。各セグメントにおいて、それぞれの事業特性に合わせた、利益率改善、資産回転率向上に向けたKPIを設定し、従業員それぞれが資本効率を意識した取り組みを進めることで、当社グループ全体の「稼ぐ力」を高めていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	89,093	92,044	2,951
固定資産	88,470	93,202	4,732
資産合計	177,563	185,247	7,683
流動負債	48,785	63,547	14,762
固定負債	37,297	28,192	△9,105
負債合計	86,082	91,739	5,657
純資産合計	91,480	93,507	2,026

当連結会計年度末の総資産は、ヴォサナ社を新たに連結対象としたことを主因に、前連結会計年度末と比較して76億83百万円増加し、1,852億47百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りです。

① ネット・キャッシュ

当連結会計年度末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して103億19百万円減少し、519億5百万円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、14億92百万円増加し、367億16百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して118億12百万円減少し、151億88百万円となりました。

② 運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して41億95百万円増加し、263億86百万円となりました。また、当連結会計年度末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して15億79百万円増加し、158億68百万円となりました。一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して12億32百万円増加し、251億70百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して45億42百万円増加し、170億84百万円となりました。

③ 固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産は、ヴォサナ社の連結影響に加え、ヴォサナ社における製造ラインの増設などに伴う建設仮勘定の増加などから、前連結会計年度末と比較して84億38百万円増加し、599億50百万円となりました。無形固定資産は、ヴォサナ社の株式を100%取得したことに伴い、のれんが増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して34億8百万円増加し、118億66百万円となりました。また、投資その他の資産は、政策保有株式の一部売却などにより前連結会計年度末と比較して71億14百万円減少し、213億85百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して47億32百万円増加し、932億2百万円となりました。

④ 流動負債・固定負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して147億62百万円増加し、635億47百万円となりました。また、また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して91億5百万円減少し、281億92百万円となりました。これらの主な増減要因は、第2回無担保社債100億円について償還日まで1年を切ったことから、計上先を社債から1年内償還予定の社債に振り替えたことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して31億50百万円増加し933億9百万円となりました。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の一部売却と時価変動により、前連結会計年度末と比較して42億22百万円減少し、15億64百万円となりました。また、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して33億83百万円増加し、△40億12百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億26百万円増加し、935億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,211	10,824	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△11,595	△10,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△1,708	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△952	△899	53
超インフレの調整額	751	△693	△1,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,557	△4,071	△8,628
現金及び現金同等物の期首残高	29,156	33,713	4,557
現金及び現金同等物の期末残高	33,713	29,642	△4,071

当社グループのキャッシュ・フローの源泉である自販機ビジネスを取り巻く市場環境は、コロナ禍を契機として大きく変化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっています。このような状況の中、当社グループは、収益性の高い新たな自販機設置先の開拓を進めるとともに、スマート・オペレーションの進化と展開先の拡大に取り組むことで、国内飲料事業の再成長によるキャッシュ・フロー創出力向上を図っていきます。

(4) 今後の見通し

海外飲料事業の大半を占めるトルコ子会社において、引き続き、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、為替及びインフレ率の見通しが不透明で、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては未定とします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表します。

なお、超インフレ会計適用前のセグメント別の見通しは以下の通りです。

(ご参考) <セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益または損失 (△)		
	2025年1月期 実績	2026年1月期 予想	増減額	2025年1月期 実績	2026年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	147,519	150,300	2,780	986	800	△186
海外飲料事業	52,198	58,500	6,301	6,016	7,100	1,083
医薬品関連事業	13,124	13,500	375	277	300	22
食品事業	20,651	21,500	848	1,157	500	△657
希少疾病用 医薬品事業	8	300	291	△621	△1,000	△378
調整額	△378	△400	△21	△2,093	△2,700	△606
合計	233,124	243,700	10,575	5,723	5,000	△723

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当連結会計年度 (2025年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,367	30,657
受取手形及び売掛金	22,191	26,386
有価証券	12,402	10,803
商品及び製品	10,674	11,044
仕掛品	38	10
原材料及び貯蔵品	3,576	4,813
前払費用	996	1,122
未収入金	6,405	6,928
その他	485	325
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	89,093	92,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,634	13,715
機械装置及び運搬具（純額）	5,407	6,999
工具、器具及び備品（純額）	26,026	27,499
土地	4,859	5,163
リース資産（純額）	3,333	4,108
建設仮勘定	251	2,465
有形固定資産合計	51,512	59,950
無形固定資産		
のれん	3,468	5,405
その他	4,988	6,460
無形固定資産合計	8,457	11,866
投資その他の資産		
投資有価証券	18,070	9,815
長期前払費用	1,007	972
敷金及び保証金	2,666	2,718
退職給付に係る資産	3,687	4,255
繰延税金資産	2,268	1,549
その他	829	2,125
貸倒引当金	△29	△52
投資その他の資産合計	28,500	21,385
固定資産合計	88,470	93,202
資産合計	177,563	185,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当連結会計年度 (2025年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,938	25,170
短期借入金	41	—
1年内返済予定の長期借入金	3,769	4,058
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	768	982
未払金	11,707	12,454
未払法人税等	2,204	2,993
未払費用	2,870	3,883
役員賞与引当金	8	—
賞与引当金	1,507	1,550
その他	1,968	2,454
流動負債合計	48,785	63,547
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	6,304	6,963
リース債務	2,674	3,065
長期預り保証金	1,665	1,648
役員退職慰労引当金	14	18
役員株式給付引当金	233	247
退職給付に係る負債	2,048	2,161
資産除去債務	645	651
繰延税金負債	3,428	2,986
その他	281	450
固定負債合計	37,297	28,192
負債合計	86,082	91,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,846	1,868
利益剰余金	90,186	93,036
自己株式	△3,798	△3,520
株主資本合計	90,159	93,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,787	1,564
繰延ヘッジ損益	651	411
為替換算調整勘定	△7,396	△4,012
退職給付に係る調整累計額	343	641
その他の包括利益累計額合計	△613	△1,394
非支配株主持分	1,934	1,592
純資産合計	91,480	93,507
負債純資産合計	177,563	185,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
売上高	213,370	237,189
売上原価	114,897	127,934
売上総利益	98,472	109,255
販売費及び一般管理費	94,740	104,465
営業利益	3,732	4,789
営業外収益		
受取利息	282	561
受取配当金	301	59
正味貨幣持高に関する利得	473	—
その他	836	754
営業外収益合計	1,894	1,376
営業外費用		
支払利息	603	707
正味貨幣持高に関する損失	—	859
為替差損	1,348	817
固定資産除却損	326	225
その他	232	532
営業外費用合計	2,511	3,141
経常利益	3,115	3,023
特別利益		
固定資産売却益	—	397
投資有価証券売却益	2,025	5,133
保険金収入	421	—
特別利益合計	2,447	5,531
特別損失		
割増退職金	—	480
事業構造改善費用	—	159
特別損失合計	—	639
税金等調整前当期純利益	5,562	7,915
法人税、住民税及び事業税	2,971	3,501
法人税等調整額	△2,031	981
法人税等合計	940	4,482
当期純利益	4,622	3,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	199	△371
親会社株主に帰属する当期純利益	4,423	3,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
当期純利益	4,622	3,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△4,223
繰延ヘッジ損益	△392	△239
為替換算調整勘定	679	3,383
退職給付に係る調整額	533	330
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	762	△749
包括利益	5,384	2,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,185	3,023
非支配株主に係る包括利益	199	△340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	374	86,717	△4,048	84,967
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		251	265
株式移転による増加		1,457			1,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,472	3,469	250	5,192
当期末残高	1,924	1,846	90,186	△3,798	90,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,846	1,043	△8,076	△190	△1,375	476	84,067
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							4,423
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							265
株式移転による増加							1,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△392	679	533	761	1,458	2,220
当期変動額合計	△59	△392	679	533	761	1,458	7,413
当期末残高	5,787	651	△7,396	343	△613	1,934	91,480

当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,846	90,186	△3,798	90,159
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,804		3,804
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		278	300
株式移転による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	22	2,850	277	3,150
当期末残高	1,924	1,868	93,036	△3,520	93,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,787	651	△7,396	343	△613	1,934	91,480
当期変動額							
剰余金の配当							△954
親会社株主に帰属する当期純利益							3,804
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株式移転による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,222	△239	3,383	297	△781	△342	△1,123
当期変動額合計	△4,222	△239	3,383	297	△781	△342	2,026
当期末残高	1,564	411	△4,012	641	△1,394	1,592	93,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,562	7,915
減価償却費	8,819	10,524
のれん償却額	401	659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△160	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	94	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
受取利息及び受取配当金	△583	△621
支払利息	603	707
持分法による投資損益 (△は益)	△17	157
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	△473	859
保険金収入	△421	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,025	△5,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,277	△787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△719	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,331	△1,154
未払金の増減額 (△は減少)	474	△467
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,151	△768
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,407	1,965
小計	11,008	13,993
利息及び配当金の受取額	599	628
利息の支払額	△603	△705
法人税等の支払額	△1,792	△3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,211	10,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,310	△6,412
定期預金の払戻による収入	5,894	4,466
有価証券の取得による支出	△12,000	△11,500
有価証券の売却及び償還による収入	15,100	11,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,912	△10,799
有形固定資産の売却による収入	128	632
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△721
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,097	7,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,949	—
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	4	39
保険金収入	864	—
その他	△38	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△11,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	141	50
短期借入金の返済による支出	△100	△91
長期借入れによる収入	3,000	5,359
長期借入金の返済による支出	△4,414	△5,119
リース債務の返済による支出	△1,039	△1,201
配当金の支払額	△953	△954
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	153	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,557	△4,071
現金及び現金同等物の期首残高	29,156	33,713
現金及び現金同等物の期末残高	33,713	29,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、ダイドービジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、ダイナミックベンディングネットワーク(株)、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン(株)、アサヒ飲料販売(株)、九州アサヒ飲料販売(株)、(株)ミチノク、(株)ダイドードリンコサービス関東、ダイドー光藤ビバレッジ(株)、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd、Wosona S.A.、DyDo Drinco Poland sp. z o.o.、ダイドーフーマ(株)及びダイドードリンコインターナショナル(株)の21社であります。

当連結会計年度より、2024年2月29日付で全株式を取得したWosana S.A.を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社でありましたDyDo Drinco Poland sp. z o.o.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

加えて、輸出事業拡大を目的に、2024年9月24日付でダイドードリンコインターナショナル(株)を設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドーベンディング近畿(株)の6社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food)及び持分法を適用していない関連会社(塔啦蜜(青島)食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーベンディングジャパン(株)及びダイドー光藤ビバレッジ(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd、Wosona S.A.及びDyDo Drinco Poland sp. z o.o.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 商品
 移動平均法
 製品・原材料
 総平均法
 ただし、一部の連結子会社については移動平均法
 貯蔵品
 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間（10年）を耐用年数としております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
 株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内飲料事業、海外飲料事業、医薬品関連事業、食品事業及び希少疾病用医薬品事業を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

① 国内飲料事業

国内飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料及びサプリメント等の販売によるものであります。清涼飲料及びサプリメント等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

国内飲料事業セグメントにおける清涼飲料及びサプリメント等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

② 海外飲料事業

海外飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料等の販売によるものであります。清涼飲料等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

海外飲料事業セグメントにおける清涼飲料等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業セグメントにおける収益は、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤の製造・販売によるものであります。ドリンク剤の受託製造の履行義務は、製品を顧客に引渡し、顧客が当該製品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客との契約に基づき、製品を顧客が検収又は顧客に納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

④ 食品事業

食品事業セグメントにおける収益は、主にフルーツゼリーの販売によるものであります。フルーツゼリーの販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

食品事業セグメントにおけるフルーツゼリーの販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

⑤ 希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業セグメントにおける収益は、主に医療用医薬品の販売によるものであります。医療用医薬品の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、トルコの子会社の財務諸表の換算基準は、「追加情報（超インフレ経済下における会計処理）」をご参照ください。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約取引
 - ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (9) 繰延資産の処理方法

社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては503百万円、175,000株、当連結会計年度末においては476百万円、165,700株であります。

当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「当社の取締役等」という。）並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「当社の取締役等」と併せて「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

また、2022年4月15日開催の第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に対して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、承認可決されております。

なお、2024年4月16日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2024年5月15日に自己株式6,600株の処分を実施いたしました。

(社員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、当社子会社、当社孫会社及び当社ひ孫会社の正社員及び特別社員（再雇用社員、契約社員及びパート社員を除きます。以下同じです。）に対し社員持株会を通じて、社員持株会向け譲渡制限株式を付与する制度（以下、「本制度」という。）に基づき、下記のとおり、ダイドーグループホールディングス社員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行っております。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年11月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 28,100株
(3) 処分価額	1株につき2,974円
(4) 処分総額	83,569,400円
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による

2. 処分の目的および理由

当社は、本持株会に加入する当社子会社、当社孫会社及び当社ひ孫会社の正社員及び特別社員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象社員」という。）に対し、本持株会を通じて普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象社員に与えるとともに、対象社員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しております。なお、2024年9月13日開催の取締役会において、本自己株式処分を行うことを決議し、2024年11月25日に払込が完了しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」という。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては370百万円、155,200株、当連結会計年度末においては196百万円、82,100株であります。

当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	312百万円
当連結会計年度末	97百万円

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。トルコの子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」、「食品事業」、及び「希少疾病用医薬品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

「希少疾病用医薬品事業」は希少疾病用医薬品の製造販売に向けたライセンス契約の締結、及び臨床試験等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2023年1月21日 至2024年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,597	26,444	12,631	20,697	—	213,370	—	213,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	331	7	—	366	△366	—
計	153,623	26,444	12,963	20,705	—	213,736	△366	213,370
セグメント利益又は損 失 (△)	4,255	1,110	367	993	△796	5,930	△2,197	3,732
セグメント資産	74,745	16,745	19,457	21,398	381	132,728	44,834	177,563
その他の項目								
減価償却費	5,147	859	1,160	848	9	8,025	793	8,819
のれん償却額	103	—	—	298	—	401	—	401
持分法適用会社への 投資額	656	—	—	—	—	656	—	656
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,375	1,175	483	638	57	11,730	926	12,656

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,324百万円、セグメント間取引消去2,115百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額44,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産125,674百万円、セグメント間取引消去△44,119百万円、投資と資本の相殺消去△36,706百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額793百万円には、全社費用793百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額926百万円には、全社資産926百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2024年1月21日 至2025年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	147,433	56,263	12,839	20,644	8	237,189	—	237,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	284	7	—	378	△378	—
計	147,519	56,263	13,124	20,651	8	237,568	△378	237,189
セグメント利益又は損 失 (△)	986	5,083	277	1,157	△621	6,883	△2,093	4,789
セグメント資産	74,822	37,542	16,581	21,047	780	150,773	34,473	185,247
その他の項目								
減価償却費	5,610	1,856	1,404	834	21	9,727	796	10,524
のれん償却額	103	257	—	298	—	659	—	659
持分法適用会社への 投資額	499	—	—	—	—	499	—	499
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,074	8,955	576	1,165	382	18,155	597	18,752

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,409百万円、セグメント間取引消去2,315百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額34,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126,967百万円、セグメント間取引消去△47,363百万円、投資と資本の相殺消去△45,117百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額796百万円には、全社費用796百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額597百万円には、全社資産597百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
186,315	23,828	3,226	213,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
45,242	6,253	17	51,512

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	ポーランド	その他	合計
180,278	39,302	12,289	5,319	237,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
46,286	8,323	5,341	59,950

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

（単位：百万円）

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	—	—	298	—	—	401
当期末残高	935	—	—	2,533	—	—	3,468

当連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

（単位：百万円）

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	257	—	298	—	—	659
当期末残高	831	2,338	—	2,235	—	—	5,405

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
1株当たり純資産額	2,843.99円	2,908.51円
1株当たり当期純利益	140.77円	120.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当連結会計年度 (2025年1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,480	93,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,934	1,592
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,934)	(1,592)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,545	91,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) (※1)	31,485,888	31,601,979

- (※1) 役員向け株式給付信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。
 役員向け株式給付信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末175,000株、当連結会計年度末165,700株であり、従持信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末155,200株、当連結会計年度末82,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,423	3,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,423	3,804
普通株式の期中平均株式数 (株) (※2)	31,421,814	31,532,689

- (※2) 役員向け株式給付信託及び従持信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

役員向け株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度176,815株、当連結会計年度168,338株であり、従持信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度192,615株、当連結会計年度123,477株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であるアサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年1月21日付で吸収合併を実施しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ダイドービバレッジサービス株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

(吸収合併消滅会社)

名称 アサヒ飲料販売株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

②企業結合日

2025年1月21日

③企業結合の法的形式

ダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社、アサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ダイドーアサヒベンディング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社は、自販機事業の成長・発展を図るべく、当社の連結子会社であるダイドードリコ株式会社と、アサヒ飲料株式会社の共同出資により、2023年1月に設立いたしました。傘下には、ダイドービバレッジサービス株式会社、アサヒ飲料販売株式会社のほか、株式会社ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン株式会社と、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノクを有します。

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社設立後は、傘下6社において、一体運営によるシナジー創出に向け、システムなどの事業運営の基盤を統一してまいりました。今般の吸収合併に伴う2社統合により、ダイドードリコ株式会社がノウハウを有するIoT技術を活用したスマート・オペレーションの展開をアサヒ飲料販売株式会社の管轄エリアにおいても進め、オペレーションスピードと品質管理能力、生産性の向上に加えて、労働負荷の低減による将来的な人手不足、人材確保という課題解決を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年1月20日)	当事業年度 (2025年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,835	21,710
営業未収入金	429	348
有価証券	12,402	10,803
関係会社短期貸付金	3,550	6,329
預け金	22,081	23,647
その他	246	32
流動資産合計	64,544	62,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	2
工具、器具及び備品	15	28
土地	57	57
有形固定資産合計	77	88
無形固定資産		
商標権	7	8
ソフトウェア	2,788	2,575
無形固定資産合計	2,795	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	13,576	9,023
関係会社株式	35,401	43,902
関係会社出資金	338	338
関係会社長期貸付金	8,022	6,075
その他	68	1,068
投資その他の資産合計	57,405	60,406
固定資産合計	60,279	63,078
資産合計	124,824	125,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年1月20日)	当事業年度 (2025年1月20日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,700	3,872
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	1,211	823
未払法人税等	94	953
未払消費税等	28	46
未払費用	16	16
預り金	9,689	10,718
流動負債合計	14,740	26,431
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	6,087	6,300
役員株式給付引当金	233	247
繰延税金負債	1,283	296
その他	43	43
固定負債合計	27,647	16,887
負債合計	42,388	43,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
その他資本剰余金	14	36
資本剰余金合計	1,478	1,501
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	179	232
繰越利益剰余金	23,151	25,245
利益剰余金合計	79,118	81,265
自己株式	△3,796	△3,518
株主資本合計	78,724	81,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,633	1,461
繰延ヘッジ損益	77	—
評価・換算差額等合計	3,710	1,461
純資産合計	82,435	82,633
負債純資産合計	124,824	125,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	2,573	2,438
システム料収入	2,052	2,239
関係会社受取配当金	664	704
営業収益合計	5,290	5,381
営業費用	4,211	4,409
営業利益	1,078	972
営業外収益		
受取利息及び配当金	431	334
有価証券利息	38	74
為替差益	447	55
その他	74	38
営業外収益合計	991	503
営業外費用		
支払利息	12	28
社債利息	81	80
その他	6	16
営業外費用合計	99	124
経常利益	1,970	1,351
特別利益		
投資有価証券売却益	2,025	2,907
特別利益合計	2,025	2,907
特別損失		
関係会社株式評価損	—	48
特別損失合計	—	48
税引前当期純利益	3,996	4,210
法人税、住民税及び事業税	606	1,149
法人税等調整額	492	△39
法人税等合計	1,098	1,109
当期純利益	2,897	3,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	243	21,143	77,174	△4,047	76,515
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立									—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△64	64	—		—
剰余金の配当								△953	△953		△953
当期純利益								2,897	2,897		2,897
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			14	14						251	265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											—
当期変動額合計	—	—	14	14	—	—	△64	2,008	1,944	250	2,209
当期末残高	1,924	1,464	14	1,478	137	55,650	179	23,151	79,118	△3,796	78,724

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,948	—	3,948	80,464
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				—
剰余金の配当				△953
当期純利益				2,897
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△315	77	△237	△237
当期変動額合計	△315	77	△237	1,971
当期末残高	3,633	77	3,710	82,435

当事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	14	1,478	137	55,650	179	23,151	79,118	△3,796	78,724
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立							100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△46	46	—		—
剰余金の配当								△954	△954		△954
当期純利益								3,101	3,101		3,101
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			22	22						278	300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											—
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	53	2,093	2,146	277	2,446
当期末残高	1,924	1,464	36	1,501	137	55,650	232	25,245	81,265	△3,518	81,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,633	77	3,710	82,435
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				—
剰余金の配当				△954
当期純利益				3,101
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,172	△77	△2,249	△2,249
当期変動額合計	△2,172	△77	△2,249	197
当期末残高	1,461	—	1,461	82,633